

意見・要望に係る論点整理

1 実施方針「再編の方向」に係る論点

- ・学校数が県内で最も多く、校種も多様である。また、私立高校も多い。これらを活かし、今後、少子化が進行する中で、地域の中学生の期待に応える学びの場を整備していく必要がある。
- ・この地区の今後の少子化の進行を考えると、再編の実施を前提に地域の高校の将来像を考えていく必要がある。
- ・専門学科の小規模化が想定される中で(3)専門教育の活力を維持充実させていく必要がある。
- ・これらの観点を踏まえると、通学区内の私立高校との関連も視野に入れつつ、(1)松本市、塩尻市及び安曇野市に適正数を考慮しながら規模の大きさを活かした都市部存立普通校を配置するとともに、学びの場の保障の観点も踏まえながら(2)中山間地存立校を配置していくことが考えられる。
- ・また、(3)専門学科については、総合技術高校の設置等、活力ある専門教育の学びの場を配置していくために、旧第12通学区の専門高校の将来像の検討と併せて、広域的・多角的に検討していくことが考えられる。

学級数及び在籍生徒数（令和3年5月1日現在）

高校名	学級数			在籍生徒数	区分	基準
	1年	2年	3年			
塩尻志学館	5	5	6	615	都	520
田川	5	5	5	535	都	520
梓川	3	3	3	333	中	160
松本工業	5	5	5	560	都専	280
松本県ヶ丘	8	8	8	967	都	520
松本美須ヶ丘	7	7	7	826	都	520
松本深志	8	7	8	925	都	520
松本蟻ヶ崎	7	7	7	837	都	520
松本筑摩	3	3	3		—	—
明科	3	3	3	252	中	160
豊科	5	5	6	610	都	520
南安曇農業	3	3	3	341	都専	280
穂高商業	3	3	3	352	都専	280

都：都市部存立普通校
中：中山間地存立校
都専：都市部存立専門校

15年で約1,000人(25クラス)減
公私比率≒7:3が保たれると仮定すると
公立で17.5クラス分

再編に関する基準
都 520 = (4+4+5クラス) × 40
都専 280 = (2+2+3クラス) × 40
中 160 = (1+1+2クラス) × 40 + α
α：学年の半数以上が入学する中学校がない
(ある場合は120)

クラス減により再編の基準に該当する規模になる高校

(第5回会議で出された意見)

- 都市部存立普通校は、規模の大きさを活かす適正規模が重要である。
- 少子化の状況を鑑みると普通校、専門校ともに再編を視野に入れるべきである。

(1) 松本市、塩尻市及び安曇野市に規模の大きさを活かした都市部存立普通校を配置

- [課題] ・塩尻、安曇野市に望ましい規模(240人募集・6クラス)の都市部存立普通校が配置されていない現状。
- ・公私比率を維持すると、県立は、今後15年で17~18クラス減が必要。
 - ・今後のクラス減の状況により、再編の基準に該当する学校が出る恐れ。

(2) 学びの場の保障の観点も踏まえながら中山間地存立校を配置

[現状] 中山間地存立校は「梓川」と「明科」の2校

(3)・専門学科の小規模化が想定される中で、専門教育の活力を維持・充実させていく必要がある

- ・専門学科については、総合技術高校の設置等、活力ある専門教育の学びの場を配置していくために、旧第12通学区の専門高校の将来像の検討と併せて、広域的・多角的に検討（⇒合同部会）

[課題] ・合同部会の報告〔資料1の14ページ〕を受けて、総合技術高校について
・松本工業高校について
・総合技術高校が設置される場合、松本工業高校との関係性

(これまでに出された意見)

- 職業高校は、希望ある将来、魅力ある職業に繋がられる最先端技術や最新情報にアップデートできる高校が望まれる。

(4) その他

[課題] 通学の不便さ、交通費

2 懇話会、研究部会、住民説明会、アンケート等からの論点

中学卒業後の進路状況（R3）

旧12 通学区	中学卒業生数							
	県立入学者				県立全日制入学者以外 ※			
	全日制		他区	率	率	うち 県内私立 (全日)	率	
区内	率							
1	250	159	63.6%	45	46	18.4%		
2	1,031	648	62.9%	192	191	18.5%		
3	2,378	1,105	46.5%	521	752	31.6%		
4	1,841	880	47.8%	493	468	25.4%		
5	1,742	1,067	61.3%	174	501	28.8%		
6	1,799	1,203	66.9%	156	440	24.5%		
7	1,771	1,224	69.1%	79	468	26.4%		
8	1,704	1,081	63.4%	162	461	27.1%		
9	1,480	1,080	73.0%	22	378	25.5%		
10	207	143	69.1%	19	45	21.7%		
11通学区 今年 (昨年)	3,911 (3,854)	2,171 (2,108)	55.5% (54.7%)	237 (286)	1,503 (1,460)	38.4% (37.9%)	981 (979)	25.1% (25.4%)
12	448	215	48.0%	138	95	21.2%		
全県	18,562	10,976	59.1%	2,238	5,348	28.8%		

(1) 普通科教育について

- [課題]
- ・普通高校は違いわからず、さらなる特色化が求められる。
 - ・普通科の制度改正（R4.4.1から）（資料参照）
普通教育を主とする学科「普通科」のみ⇒「普通科」以外の学科も可
「普通科」以外の学科「学際領域に関する学科」
「地域社会に関する学科」など可能

(2) 定時制、通信制について

- [課題] ・松本筑摩高校（多部制・単位制、通信制）について
- ・私立（通信制・広域通信制）との関係性
 - ・中学卒業生の通信制進学状況（全県） H29→H30→H31→ R2→ R3
公立 34→ 54→ 42→ 57→ 87
私立 347→376→435→503→559

（これまで出された意見）

- 自情障の生徒、不登校傾向の生徒たちにとって通信制や多部制など少人数対応の学びの場の役割は大きく、多部制・単位制、通信制の充実が望まれる。

(3) 私立高校との関係について

旧第11 通学区公私比率(R 3 全日制)

募集定員 公：私 ≒ 71.5%：28.5%

入学者 公：私 ≒ 69.3%：30.7%

11 区 公：私 = 7 : 3

全県 公：私 = 8 : 2

初年度の納入金（私立高校は平均額、長野県私学振興課ホームページより）

	入学金	授業料	その他	計
私立	124,375	398,813	105,875	629,063
公立	5,650	118,800	-	124,450

[課題] （中学校長より）

- ・私立を第一志望とする生徒が多くなっている。
- ・県立後期試験を受験する生徒が少なくなった（早く決めたい意識）。
- ・生徒が公立の中身や公立同士の違いがわからない。

(4) 探究的な学び、主体的な学び等の重要性について

(これまでに出された意見)

- すべての県立高校において、変化の激しい時代に対応した「新たな学び」である「探究的な学び」「主体的な学び」を着実に進めることが重要であり、地域と探究の仕組みをどう作るかがポイントである。
- 生徒同士の学び合い、協働する学び、地域社会での体験による学びなど、「リアルに集う学び」は、探究的で主体的な学びという文脈からも大変重要である。コロナ禍により一気に進んだ ICT を活用する学びを取り入れながら、個別に最適化された学びも追求した資質・能力の育成が求められる。
- 新たな学びへの変化に伴い、教師の役割も変化している。これまでの、生徒に知識を教授する役割から、生徒の学びを導くファシリテーター、生徒の学びを支える伴走者としての新たな役割が生じている。新たな学びに対応できる教員の研修は欠かせない。
- 卓越性の伸長、アントレプレナーシップの涵養などハイレベルの教育が必要である、という意見の一方で、学力社会への警鐘の観点の意見もあった。

(5) 特別支援教育等について

[課題] ・ 県立高校の発達障がい生 (県教委調べ、R2.8.1 現在)

H20 : 263 名(全体比 0.48%)

H30 : 901 名(全体比 2.71%)

R2 : 1,545 名(全体比 3.39%)

・ 支援が必要な生徒が増えているが、校内組織で対応。(高校長より)

・ 支援が必要な生徒の中学卒業後の進路に課題が多い。(中学校長より)

(これまで出された意見)

- 特別な配慮を要する生徒の増加に伴い、特別支援学校高等部分教室や通級指導教室の整備、専門知識を有する人材の配置が望まれる。
- 日本語を母国語としない生徒の学びを中学で止めない工夫が必要。
- 身体的な障害、知的障害、学習障害、何らかの要因による不登校、LGBTQ など多様な生徒の学習保障、学びのセーフティーネットの整備が重要である。

(6) 地域連携のあり方について

(これまでに出された意見)

- 地域創成や地域づくりの視点からも「地域との連携」は欠かせない。今後は、各高校が個別に実施している連携関係を束ねた「コンソーシアム」による連携への移行や「コミュニティースクール」に準ずるシステムの導入なども考えられる。
- また、キャリア教育を中心に義務教育と高校と地域が連携した取組も考えられる。(働き方改革の観点から高校の負担を軽減することが重要との指摘もあった。)

(7) 施設・設備について

(これまでに出された意見)

- 新しい学びに対応した最先端の学びが可能となるよう、施設や設備の更新が急務である。また、生徒へのアンケート調査などから、トイレの改修や職業高校の設備更新については切実で強い要望があり、一刻も早い対応が望まれる。

(8) その他

(これまでに出された意見)

- 少子化は深刻な状況で、一刻も早く県立高校の統合を進めるべき、という意見の一方、統合せずに少人数学級を導入すべきという意見があった。
- 統合する場合は高校がなくなる地域があることが考えられることから、丁寧な説明が必要である。
- 県立高校は学習機会の保障という重要な役割を担っている。高校では学力の向上とともに全人的な発達・成長を促し、社会に出る前段階としてのモラル・マナーをはじめ、人権感覚や主権者感覚を養うことが重要である。
- 県立高校は数多くの取組や魅力ある行事を行っているが、必ずしも中学生に伝わっていない。今後は、生徒の目線で中学生に伝えるなど、情報発信についてさらなる工夫が必要である。
- 様々な高校を中学生が選択できる環境があることが大切。高校が一律になっていくことは、よいことではない。各校の特色を明確にして、資格や進学にどう結びつくのか、考えたい。
- これまでとは次元の違うレベルで、世界のトップレベルや最先端と繋がっている魅力ある高校、輪切りの偏差値を越えた特色づくりが必要。それには、教育予算の問題にどう向き合うかが避けて通れない。